



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,955	9.0	5,053	28.1	4,725	25.2	3,351	34.7
29年3月期	52,254	△1.0	3,944	14.7	3,773	17.9	2,489	13.2

(注) 包括利益 30年3月期 4,593百万円 (60.8%) 29年3月期 2,857百万円 (161.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.06	66.05	11.8	6.6	8.9
29年3月期	47.40	47.36	9.5	5.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 68百万円 29年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	73,976	31,960	40.8	594.15
29年3月期	69,046	28,044	38.9	529.94

(参考) 自己資本 30年3月期 30,159百万円 29年3月期 26,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,017	△1,130	△1,858	11,402
29年3月期	3,750	△3,336	△477	9,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	608	25.3	2.4
30年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	710	21.2	2.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		26.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,300	7.9	2,000	△15.2	1,900	△11.7	1,300	△7.9	25.61
通期	61,500	8.0	4,200	△16.9	4,100	△13.2	2,700	△19.4	53.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	53,421,609株	29年3月期	53,421,609株
30年3月期	2,661,260株	29年3月期	2,747,089株
30年3月期	50,740,016株	29年3月期	52,518,830株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,111	6.8	2,767	31.2	3,178	25.9	2,488	27.4
29年3月期	39,421	4.2	2,108	33.3	2,525	23.8	1,953	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	49.05	49.04
29年3月期	37.20	37.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	59,006		24,518		41.6		483.02	
29年3月期	56,022		22,226		39.7		438.56	

(参考) 自己資本 30年3月期 24,518百万円 29年3月期 22,223百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心とした景気回復が継続し安定的な拡大となりました。一方で、地政学的な懸念材料が顕在化し、先行き不透明な状態が続きました。わが国経済は、いざなぎ景気を超え長期の景気回復が続いております。個人消費の拡大、所得や雇用環境の改善、株価上昇による資産効果が、好調の要因です。最近になって、政治的な不安定要素が発生し不透明感が漂い始めました。

化学業界におきましては、基礎原料ナフサ価格は前年と比べ上昇基調で推移しており楽観を許さない状況にあります。

当社グループの5カ年経営計画「REACT1000－飛躍への行動を－」は第三年度が終わりました。マザー工場と位置づけた霞の新工場が2015年12月に本格稼働し、電子材料、土木用薬剤を中心に増産体制が整いました。4年連続して更新した最高益の業績を下支えする貢献でした。2017年12月に非イオン界面活性剤の製造設備を稼働させました。2019年6月には、着手したばかりの機能性ウレタン製品の製造設備が完成します。エネルギー分野の強化のために中国の有力企業と資本提携の契約を締結しました。新分野として手がけたライフサイエンスのプロジェクトが最終段階に入っています。未来作りの先行投資を計画通りに進めています。償却負担が増加する2018年度ながら、5カ年経営計画の目標達成に向けての「飛躍への行動」を加速いたします。

当連結会計年度の業績といたしましては、景気回復が続くなか、『機能材料』は、ゴム・プラスチック用途の難燃剤やIT・電子用途の光硬化樹脂用材料が顕著に伸長し、当連結会計年度の売上高は569億55百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

損益面につきましては、『界面活性剤』や『機能材料』のIT・電子用途等を中心とした高付加価値品の売上高が顕著に伸長し、原材料価格が低水準で推移しましたことから、営業利益は50億53百万円（前年同期比28.1%増）となりました。また、営業外収支は悪化しましたが、経常利益は47億25百万円（前年同期比25.2%増）となりました。これに特別損益として、国内の連結子会社において、事業環境の悪化に伴う収益性の低下による固定資産の減損損失が発生しましたが、台湾の連結子会社において、将来の工場移転に備えた不動産の処分による売却益が発生し、税金費用を差し引きました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は33億51百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途がやや低調に推移しましたが、機械・金属用途は好調に推移し、IT・電子用途は伸長しました。石鹸・洗剤用途は顕著に伸長しました。

海外では、塗料・色材用途がやや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途は堅調に推移し、繊維産業用途は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は214億16百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は21億71百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途がやや低迷しましたが、医薬品用途は好調に推移し、エネルギー・環境用途は伸長しました。ビニル系高分子材料はトイレタリー産業用途が好調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途及び香粧品用途が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は75億2百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は6億38百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

建築用途等の機能性ウレタンは低迷しましたが、土木用薬剤は公共工事の増加により好調に推移しました。フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油はやや低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は91億15百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億円（前年同期比20.7%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、水系ウレタン樹脂は繊維用途が伸長し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が伸長しました。光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が顕著に伸長しました。

海外では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が伸長し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は140億70百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は19億26百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

射出成形用ペレットは大きく落ち込みましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは需要の回復により顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は48億50百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は2億15百万円（前年同期比2億12百万円の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は409億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億84百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が21億44百万円、当連結会計年度末日が休日であった影響等により受取手形及び売掛金が16億82百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は330億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に株価の上昇等により投資その他の資産が7億62百万円増加したものの、台湾の連結子会社である晋一化工股份有限公司における将来の工場移転に備えた不動産の処分等により、土地をはじめ有形固定資産が8億6百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は739億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億30百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は227億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億65百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度末日が休日であった影響等により支払手形及び買掛金が17億58百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は193億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億50百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億27百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、420億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は319億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億16百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益33億51百万円及び剰余金の配当6億8百万円により利益剰余金が27億43百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて21億6百万円増加し、114億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は50億17百万円（前年同期は37億50百万円）となりました。これは、売上債権の増加16億45百万円（前年同期は16億14百万円）、たな卸資産の増加14億66百万円（前年同期は4億9百万円の減少）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前当期純利益55億9百万円（前年同期は35億47百万円）、減価償却費24億73百万円（前年同期は23億35百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11億30百万円（前年同期は33億36百万円）となりました。これは、台湾の連結子会社である晋一化工股份有限公司における将来の工場移転に備えた不動産の処分等による有形固定資産の売却18億22百万円（前年同期は27百万円）などにより資金が増加したことに対し、非イオン界面活性剤製造設備の建設等による有形固定資産の取得25億5百万円（前年同期は39億円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は18億58百万円（前年同期は4億77百万円）となりました。これは、長期借入金の新規借入40億円（前年同期は83億93百万円）などにより資金が増加したことに対し、長期借入金の返済48億円（前年同期は37億72百万円）、配当金の支払い6億6百万円（前年同期は5億26百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、いざなぎ景気を超え長期の景気回復が続いておりますが、最近になって政治的な不安定要素が発生し不透明感が漂い始めました。

2018年度は当社グループの5カ年経営計画「REACT1000－飛躍への行動を－」は第四年度に入ります。第四年度は5カ年経営計画の目標達成に向けての「飛躍への行動」を加速いたします。

次期の連結業績につきましては、売上高拡大の取り組みを推進し、決算短信1頁下段の表に記載のとおり売上高615億円、営業利益42億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも4期連続で過去最高益を達成しましたことから、普通配当として昨年実績の12円から2円増配し1株当たり14円とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,379	11,523
受取手形及び売掛金	14,832	16,515
商品及び製品	6,692	7,784
仕掛品	35	31
原材料及び貯蔵品	1,683	2,134
前払費用	245	270
繰延税金資産	339	344
その他	2,750	2,342
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	35,947	40,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,525	24,905
減価償却累計額	△13,170	△13,563
建物及び構築物 (純額)	11,355	11,341
機械装置及び運搬具	32,313	33,625
減価償却累計額	△26,667	△27,497
機械装置及び運搬具 (純額)	5,646	6,128
工具、器具及び備品	3,573	3,659
減価償却累計額	△3,166	△3,170
工具、器具及び備品 (純額)	407	489
土地	9,358	8,933
リース資産	1,570	1,542
減価償却累計額	△870	△946
リース資産 (純額)	700	596
建設仮勘定	922	95
有形固定資産合計	28,390	27,584
無形固定資産		
投資その他の資産	387	378
投資有価証券	3,217	3,672
長期貸付金	23	420
長期前払費用	324	208
繰延税金資産	51	57
退職給付に係る資産	264	403
その他	445	326
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,320	5,082
固定資産合計	33,098	33,044
資産合計	69,046	73,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,464	12,222
短期借入金	6,001	6,197
リース債務	299	313
未払法人税等	532	893
賞与引当金	603	649
未払事業所税	35	37
未払費用	386	220
繰延税金負債	2	—
その他	2,222	2,176
流動負債合計	20,547	22,712
固定負債		
長期借入金	18,593	17,665
リース債務	819	575
繰延税金負債	426	626
退職給付に係る負債	262	107
資産除去債務	72	73
その他	279	256
固定負債合計	20,454	19,303
負債合計	41,001	42,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,218	7,223
利益剰余金	11,300	14,043
自己株式	△1,120	△1,086
株主資本合計	26,293	29,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	531
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	206	271
退職給付に係る調整累計額	212	279
その他の包括利益累計額合計	561	1,082
新株予約権	3	—
非支配株主持分	1,186	1,801
純資産合計	28,044	31,960
負債純資産合計	69,046	73,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	52,254	56,955
売上原価	38,532	41,896
売上総利益	13,721	15,059
販売費及び一般管理費		
販売費	4,142	4,277
一般管理費	5,634	5,728
販売費及び一般管理費合計	9,777	10,006
営業利益	3,944	5,053
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	54	52
持分法による投資利益	82	68
為替差益	15	—
受取賃貸料	14	26
受取保険金	15	6
その他	72	76
営業外収益合計	261	238
営業外費用		
支払利息	274	242
補償関連費用	47	185
その他	110	138
営業外費用合計	432	566
経常利益	3,773	4,725
特別利益		
固定資産売却益	—	1,098
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	55	1,098
特別損失		
減損損失	187	171
固定資産処分損	93	113
固定資産売却損	—	29
特別損失合計	281	314
税金等調整前当期純利益	3,547	5,509
法人税、住民税及び事業税	830	1,434
法人税等調整額	84	61
法人税等合計	915	1,496
当期純利益	2,632	4,012
非支配株主に帰属する当期純利益	143	660
親会社株主に帰属する当期純利益	2,489	3,351

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,632	4,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	386
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	△69	123
退職給付に係る調整額	17	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	5
その他の包括利益合計	224	580
包括利益	2,857	4,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,726	3,873
非支配株主に係る包括利益	131	720

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,228	9,339	△149	25,313
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,489		2,489
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△3		29	25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	1,960	△971	979
当期末残高	8,895	7,218	11,300	△1,120	26,293

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△161	△9	301	193	324	7	1,100	26,745
当期変動額								
剰余金の配当								△528
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,489
自己株式の取得								△1,000
自己株式の処分								25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	306	6	△95	18	236	△4	86	319
当期変動額合計	306	6	△95	18	236	△4	86	1,298
当期末残高	145	△2	206	212	561	3	1,186	28,044

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,218	11,300	△1,120	26,293
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,351		3,351
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		35	37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	2,743	34	2,783
当期末残高	8,895	7,223	14,043	△1,086	29,076

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	145	△2	206	212	561	3	1,186	28,044
当期変動額								
剰余金の配当								△608
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,351
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	386	2	65	66	521	△3	614	1,133
当期変動額合計	386	2	65	66	521	△3	614	3,916
当期末残高	531	—	271	279	1,082	—	1,801	31,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,547	5,509
減価償却費	2,335	2,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	5
受取利息及び受取配当金	△61	△61
支払利息	274	242
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△68
減損損失	187	171
有形固定資産処分損益 (△は益)	93	113
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,614	△1,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	409	△1,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	227	1,755
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△246	△188
その他	△311	258
小計	4,708	6,030
利息及び配当金の受取額	121	139
利息の支払額	△274	△241
法人税等の支払額	△804	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,750	5,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△116
定期預金の払戻による収入	—	83
有形固定資産の取得による支出	△3,900	△2,505
有形固定資産の売却による収入	27	1,822
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	441	—
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	1	3
補助金の受取額	212	100
その他	△33	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,336	△1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,190	△55
長期借入れによる収入	8,393	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,772	△4,800
リース債務の返済による支出	△346	△299
自己株式の取得による支出	△1,004	△1
自己株式の処分による収入	21	7
配当金の支払額	△526	△606
非支配株主への配当金の支払額	△39	△38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105	2,106
現金及び現金同等物の期首残高	9,401	9,296
現金及び現金同等物の期末残高	9,296	11,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,793	6,986	9,093	12,517	3,862	52,254	—	52,254
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,793	6,986	9,093	12,517	3,862	52,254	—	52,254
セグメント利益	2,094	413	127	1,305	3	3,944	—	3,944
セグメント資産	16,737	9,484	9,752	14,832	3,689	54,495	14,550	69,046
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	679	524	257	753	106	2,321	13	2,335
持分法適用会社への投資 額	286	—	—	406	—	692	—	692
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	2,085	468	1,074	86	71	3,786	—	3,786

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,416	7,502	9,115	14,070	4,850	56,955	—	56,955
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,416	7,502	9,115	14,070	4,850	56,955	—	56,955
セグメント利益	2,171	638	100	1,926	215	5,053	—	5,053
セグメント資産	20,693	9,539	9,361	13,090	4,046	56,731	17,244	73,976
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	830	445	429	616	128	2,450	22	2,473
持分法適用会社への投資 額	292	—	—	394	—	687	—	687
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	1,817	355	87	146	60	2,467	—	2,467

(注) 1. 報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
外部顧客への売上高	19,793	6,986	9,093	12,517	3,862	52,254

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
43,459	7,569	1,225	52,254

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
24,817	3,429	143	28,390

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
外部顧客への売上高	21,416	7,502	9,115	14,070	4,850	56,955

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
47,025	8,483	1,446	56,955

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
24,657	2,802	124	27,584

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	187	187

（注）「全社・消去」の金額は、当社滋賀事業所における遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	171	－	171

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、第一セラモ株式会社が営む射出成形用ペレット事業については、市場価格の下落による価格競争の激化のため事業環境が悪化し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来のキャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり純資産額	529.94円	594.15円
1株当たり当期純利益金額	47.40円	66.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.36円	66.05円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,044	31,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,189	1,801
(うち新株予約権 (百万円))	(3)	(-)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,186)	(1,801)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	26,854	30,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	50,674	50,760

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,489	3,351
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,489	3,351
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,518	50,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	45	9
(うち新株予約権 (千株))	(45)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。